

震災後のいわき市の現状と 今後のまちづくり

～ 小名浜地区における「港と一体的なまちづくり」～

平成31年2月27日（水）
愛知芸術文化センター アートスペースA



いわき市都市建設部

1. いわき市の位置等



- ・ 福島県いわき市は東北地方の東南端に位置し、南端は茨城県に接しています。東は太平洋に面し海岸線は南北60km余りに及んでいます。
- ・ 太平洋を流れる黒潮の影響を受け、比較的寒暖差が少なく晴れの日が多い、温暖な土地柄です。

＜人口＞ 東北地方では仙台市に次ぐ
342,249人(H22.10.1) ※震災前
326,093人(H26.10.1)
350,237人(H27.10.1) ※国勢調査
342,871人(H30.10.1)

＜面積＞ 東京23区の2倍
1,232.02km²



1. いわき市の位置等



2. 東日本大震災による被災状況



（1）平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震と主な余震等

- ・ 本震では、震度4以上の揺れが約190秒続き、最大震度6弱を記録しました。
- ・ 平成30年12月1日までに、最大震度6弱の余震が2回、最大震度5強が5回、最大震度5弱が6回、最大震度4が69回発生しています。

□東日本大震災（本震）

- 平成23年3月11日（金）14時46分頃
- ・ 震源地 三陸沖 M9.0
- ・ いわき市 ⇨ 震度6弱

□大規模余震

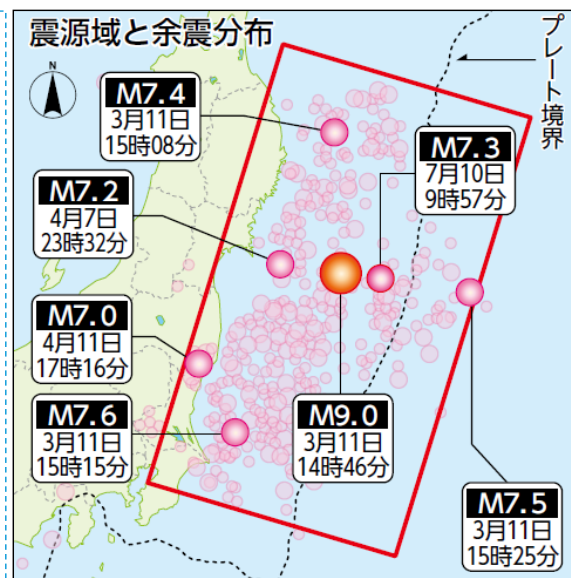
- 4月11日 M7.0 震度6弱
（井戸沢断層由来による直下型地震）
- 4月12日 M6.3 震度6弱
（湯ノ岳断層由来による直下型地震）

□火災

- ・ 11 件

□原子力緊急事態宣言発令

- ・ 3月11日 福島第一原子力発電所
- ・ 3月12日 福島第二原子力発電所



2. 東日本大震災による被災状況



(2) 各地の津波の状況

- 市内沿岸部全域に津波が押し寄せ、市全体面積の約1.4%にあたる17.76km²が浸水しました。



公益社団法人土木学会「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」 (<http://www.coastal.jp/ttjr/>) による速報値 (2012年2月3日参照)

①	久之浜町田之網字浜川 (103m)	7.45m
②	四倉町字東二丁目 (142m)	7.55m
③	平藤間字鯨 (169m)	5.08m
④	平薄磯字中街 (151m)	8.51m
⑤	平豊間字下町 (103m)	8.57m
⑥	江名字江ノ浦 (18m)	6.81m
⑦	永崎字川畑 (163m)	5.38m
⑧	小名浜下神白字松下 (56m)	6.81m
⑨	岩間町岩下 (166m)	7.66m
⑩	錦町須賀 (169m)	6.7 m
⑪	勿来町九面九浦町 (13m)	4.9 m

4

2. 東日本大震災による被災状況



(3) 被害の概況

- 人、建物、ライフラインなど、甚大な被害を受けました。

区分		被害数
人的被害	死者	467名
	うち関連死	137名
住家等被害	全壊	7,902棟
	大規模半壊	9,253棟
	半壊	33,146棟
	一部損壊	40,879棟
	計	91,180棟
非住家被害	公共建物	118棟 (本庁舎、支所等)
	その他	2棟 (観光物産センター等)
その他の被害	文教施設	205箇所 (小中学校等)
	病院	27箇所
	道路	2,576箇所
	橋	28箇所
	河川・水路	165箇所
	崖くずれ	326箇所

区分		被害数
その他の被害 (つづき)	水道	3,499箇所
	下水道など	1,379箇所
	農業土木など	316箇所
	林道・治山	196箇所
	農業関係施設	4箇所 (中央卸売市場等)
	市営住宅	59団地
	公園・緑地	71箇所
	社会福祉施設	133箇所 (保育所等)
	消防施設	139箇所 (消防庁舎等)
	消防車両	34台
	その他	36箇所 (清掃センター運動場等)

5

2. 東日本大震災による被災状況



(4) 福島第一原子力発電所における事故

- 本市の北部の一部の地区は福島第一原子力発電所から30 kmのエリアとなっており、自主避難を行いました。

- 久之浜地区（久之浜町、大久町）
※3/13市長自主避難要請
- 小川町上小川戸渡行政区
※3/15市長自主避難要請
- 川前町下桶売（志田名・荻）
※3/15市長自主避難要請
※7/5～「市長が定める自主避難区域」
⇒平成29年3月末に解除

3/15総理大臣により屋内退避指示
（福島第一原子力発電所の
半径20km～30km周囲）
4/22同指示解除



6

2. 東日本大震災による被災状況



(5) 震災からの主な経緯

- 震災発生翌日の3月12日には約2万人の方が避難所へ避難しました。
- 市内スーパー等は3月下旬に本格的に再開しました。

月日	出来事
3月11日	14:46 三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震 (M9.0) 14:49 気象庁が大津波警報を発表 14:50 市災害対策本部を設置（市消防庁舎内） 14:51 市沿岸部全域に対し、防災無線で避難指示 14:52 小名浜で津波第1波（1.0m）を観測 15:39 小名浜で最大3.3mの津波を観測 16:30 福島県知事に対し、自衛隊派遣を要請 19:03 福島第一原発について原子力緊急事態宣言が発令 23:00 陸上自衛隊が到着、災害支援活動を開始
3月12日	07:45 福島第二原発について原子力緊急事態宣言が発令 (12/26解除) 08:00 市消防本部、消防団、DMATが共同で、市内沿岸部全域での救助・救命活動を開始 10:00 避難所127カ所、避難者数1万9,813人（最大） 15:36 福島第一原発1号機で水素爆発が発生 ●市内21カ所に給水所を設置し給水を開始 ●いわき平競輪場に、支援物資集配センターを開設 ●自衛隊、緊急消防援助隊、市消防本部、消防団が共同で、市内沿岸部全域での救助・救命活動を開始
3月13日	08:30 市独自の判断で、久之浜・大久地区住民に自主避難を要請、緊急輸送バスにて避難移動を開始 17:58 津波注意報解除に伴い、市内沿岸部全域に対する避難指示を解除

月日	出来事
3月14日	11:01 福島第一原発3号機で水素爆発が発生 13:25 福島第一原発2号機の冷却機能が喪失
3月15日	04:00 市内で最大放射線量を観測 (23.72μSv) 09:30 市独自の判断で、小川町上小川戸渡行政区、川前町下桶売地区の一部に自主避難を要請 11:00 総理大臣より、福島第一原発の半径20～30km圏内の屋内退避指示が発令（小川町、川前町、久之浜町、大久町の一部が対象区域に設定）
3月16日	●水道水の放射性物質測定を開始 ●国及び県と共同で、タンクローリー8台分のガソリンと軽油を市内11カ所の給油所に供給
3月18日	●安定ヨウ素剤の配布を開始
3月22日	●大手コンビニの一部が再開
3月23日	●震度5強の余震が3回発生
3月28日	●このころから、市内スーパー、コンビニが本格再開 ●り災証明の現地調査を開始
3月30日	●家庭から出たごみの受け入れを開始（市内3カ所）
4月4日	●市災害対策本部を市文化センターに移転 ●り災証明書の発行を開始
4月11日	●震度6弱の余震が発生、気象庁が津波注意報を発表（同日18:05解除）

7

2. 東日本大震災による被災状況



2. 東日本大震災による被災状況

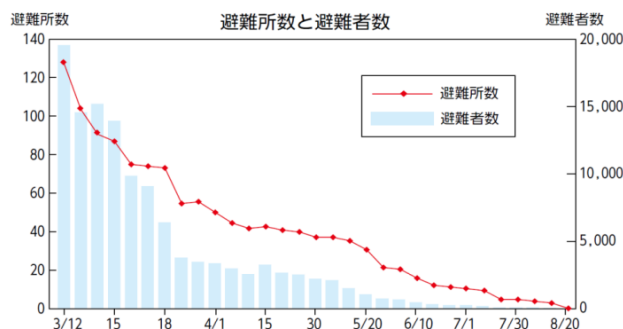


2. 東日本大震災による被災状況

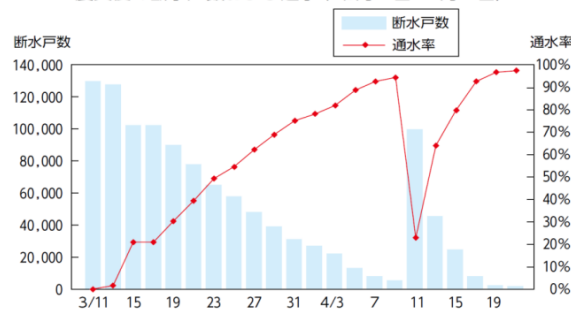


(6) ライフライン等の復旧の経過

- 4月11日の余震では、復旧してきた水道、電気等が再度被災しました。

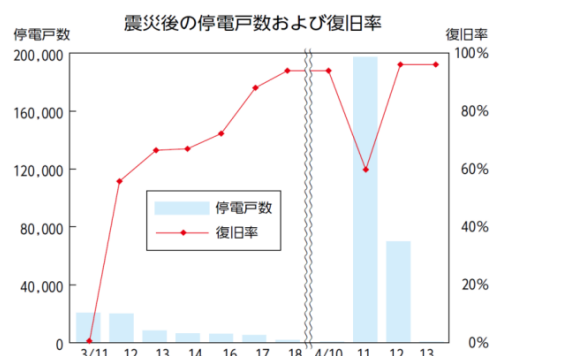


震災後の断水戸数および通水率 (3月11日～4月21日)



交通インフラ再開状況 (4月末まで)

月日	区分	内容
ー	リムジンバス	いわき～福島空港線は震災後も継続運行
3/18	高速バス	いわき～東京線10往復運行再開
3/20	高速バス	いわき～郡山線6往復運行再開
3/21	常磐自動車道	いわき中央IC～水戸IC再開
3/22	市内路線バス	6路線が日祝ダイヤで運行再開
3/24	常磐自動車道	いわきJCT～津川IC再開
3/28	高速バス	いわき～仙台線3往復運行再開
4/1	常磐自動車道	いわき中央IC～いわき四倉IC再開
4/6	市内路線バス	一部を除き通常ダイヤで運行再開
4/11	JR常磐線	いわき駅～高萩駅普通列車運行再開
4/15	JR磐越東線	いわき駅～小野新町駅運行再開
	高速バス	いわき～京都・大阪線1往復運行再開
	高速バス	いわき～福島線4往復運行再開
4/17	JR常磐線	いわき駅～四ツ倉駅普通列車運行再開
4/28	JR常磐線	いわき駅～上野駅特急列車全通
	高速バス	いわき～郡山～会津若松線23往復運行再開



10

3. 復旧・復興に向けた取り組み



(1) いわき市復旧・復興計画

- いわき市は復興本部のもと、復興ビジョン、復旧計画、復興事業計画を策定し、各種事業を推進しています。

いわき市東日本大震災復興本部

復旧計画
都市基盤等の復旧計画
(H23.10策定)

復興ビジョン
復興に向けた基本方針
(H23.9策定)

復興事業計画
具体的取組や主要事業
(H23.12第一次策定)

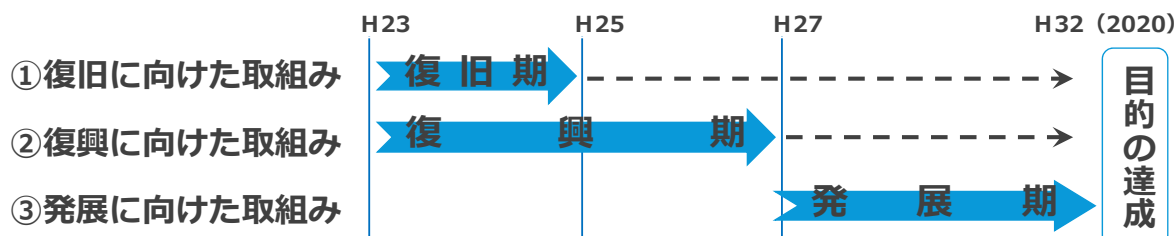
< 4つの作業部会 >

- ① 沿岸地域等土地利用作業部会
- ② 地域力再生・強化作業部会
- ③ 地域産業再生作業部会
- ④ 都市魅力再生作業部会

(国・県・市・団体等)

連絡調整会議

庁外検討組織



11

3. 復旧・復興に向けた取り組み



(2) 復興ビジョンの概要

- “日本の復興を「いわき」から”のキャッチフレーズのもと、5つの柱を定め、復興に向けた取り組みを推進してきました。

I. 被災者の生活再建

(住宅・雇用の確保、放射線モニタリングなど)

II. 生活環境の整備・充実

(地域医療体制の強化、福祉の充実、教育環境の整備など)

III. 社会基盤の再生・強化

(インフラの整備、災害ごみの処理など)

IV. 経済・産業の再生・創造

(再生可能エネルギー産業の集積、放射線健康障害の治療・研究拠点の誘致、小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生など)

V. 復興の推進

(組織体制の再編・強化、「オールいわき」「オールジャパン」体制の構築、予算の確保など)



12

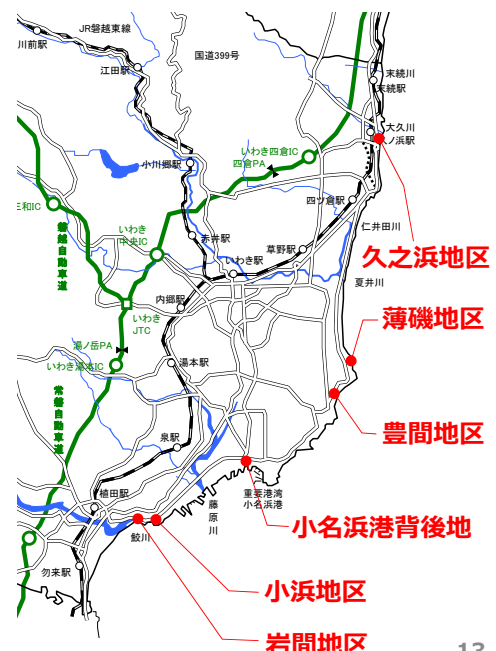
3. 復旧・復興に向けた取り組み



(3) 復興事業計画の概要

- 復興事業計画では、9つの重点施策を掲げています。
- 特に、「1. 津波被災地域の復興に向けた土地利用」と「5. 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生」においては、沿岸域6地区で震災復興土地区画整理事業を実施してきました。
- その他、「2. 災害公営住宅の整備等」においては、災害公営住宅を1,513戸整備したほか、住宅再建への支援に取り組んできました。

1. 津波被災地域の復興に向けた土地利用
2. 災害公営住宅の整備等
3. 心のケア
4. 原子力災害対策
5. 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生
6. 再生可能エネルギーを核とした産業振興
7. 既存地域産業の再生
8. 企業誘致対策
9. 被災他自治体との連携強化



13

3. 復旧・復興に向けた取り組み



国・県・市等による連絡調整会議の様子



復興協議会との意見交換の様子（江名地区）



区画整理事業に向けた個人面談の様子（豊間地区）



ワークショップの様子（薄磯地区）

14

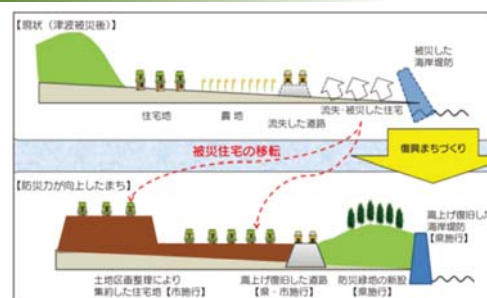
3. 復旧・復興に向けた取り組み



（4）震災復興土地区画整理事業の概要

■生活基盤再生のための震災復興土地区画整理事業の概要

整備内容 地区	被災面積		計画	
	浸水面積	全半壊	面積	区画数
久之浜	20.2ha	270戸	28.4ha	213区画
薄磯	27.0ha	326戸	37.0ha	185区画
豊間	57.4ha	689戸	55.9ha	349区画
小浜	4.3ha	50戸	3.8ha	32区画
岩間	11.6ha	188戸	12.5ha	59区画



事業のイメージ（横断面図）

■復興のシンボルとしての

小名浜港背後地における拠点整備事業の概要

事業名	内容
震災復興土地区画整理事業	●鉄道貨物ターミナルの移転 ●都市計画道路や区画道路の整備 ●県庁舎の移転 など
津波復興拠点整備事業	●ペDESTリアンデッキや交通ターミナル、ポケットパークの整備 ●国庁舎の移転 など
まちなか回遊性向上事業	●港と既成市街地の導線整備（道路の一部拡幅、舗装の高質化、ポケットパークの整備など）



小名浜港及び背後地の復興イメージ図

15

4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



(1) 事業の概要

- 震災復興土地地区画整理事業に加え、津波復興拠点整備事業等により、周辺の基盤整備を実施しています。



4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



(2) 主な経緯＜震災前＞

- 小名浜地区のまちづくりは、重要港湾小名浜港の整備計画とあわせて、まちづくり構想などが策定されてきました。
- 平成12年以降、再開発で賑わうアクアマリンパークと既成市街地の間にある貨物ターミナルを移転し、その移転跡地（都市センターゾーン）の利活用によるまちづくりの実現に向けた取り組みを進めてきました。



4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



(2) 主な経緯＜震災前＞

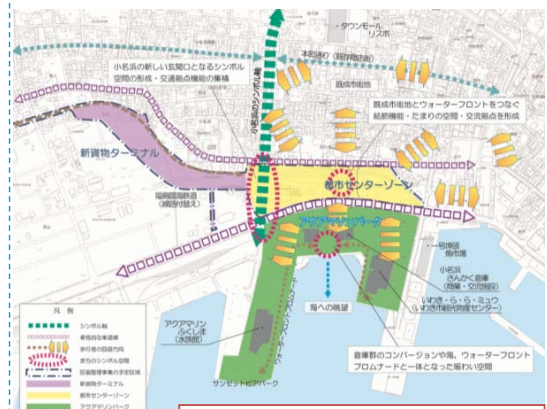
- 平成22年11月には、市が基盤整備（土地区画整理事業）を行い、移転跡地には民間活力による施設建築物の導入を図る「小名浜港背後地開発ビジョン」を策定しました。

＜主な経緯（震災前）＞

昭和56年 2月	小名浜港背後地都市整備計画基本調査（市）
平成 3年 3月	小名浜・勿来地区既成市街地再編整備構想調査（市）
平成 5年 3月	小名浜港ポートルネッサンス21調査（県） 小名浜港港湾計画調査（港湾管理者）
平成 8年 3月	小名浜地区市街地再生拠点整備計画策定調査（市）
平成11年 3月	いわき市都市計画マスタープラン策定（市）
平成11年12月	小名浜地区市街地再生整備計画（小名浜地区市街地まちづくり推進協議会）
平成12年10月	小名浜港背後地等の整備に係る連絡調整会議設立
平成12～13年度	貨物ターミナル移転可能性調査（県）
平成14年度～	企業ヒアリング及び意見交換会開催等（市）
平成15年 3月	港まちなおなほのグランドデザイン（小名浜まちづくり市民会議）
平成15年12月	小名浜港背後地等環境整備推進協議会設立
平成17年 3月	小名浜地区まちづくり計画（市）
平成17～18年度	貨物ターミナル移転基本計画案作成（市）
平成22年 3月	土地区画整理事業等都市計画決定・変更
平成22年11月	小名浜港背後地開発ビジョン策定（市）

■開発・整備の目標

- ・小名浜の新しい玄関口づくり
- ・港湾背後地の特徴を活かした商業サービス拠点づくり
- ・多様な機能を有する複合交流拠点づくり



- 基盤整備（市施行区画整理事業）
- 施設建築物（民間活力導入）

小名浜港背後地開発ビジョン（平成22年）

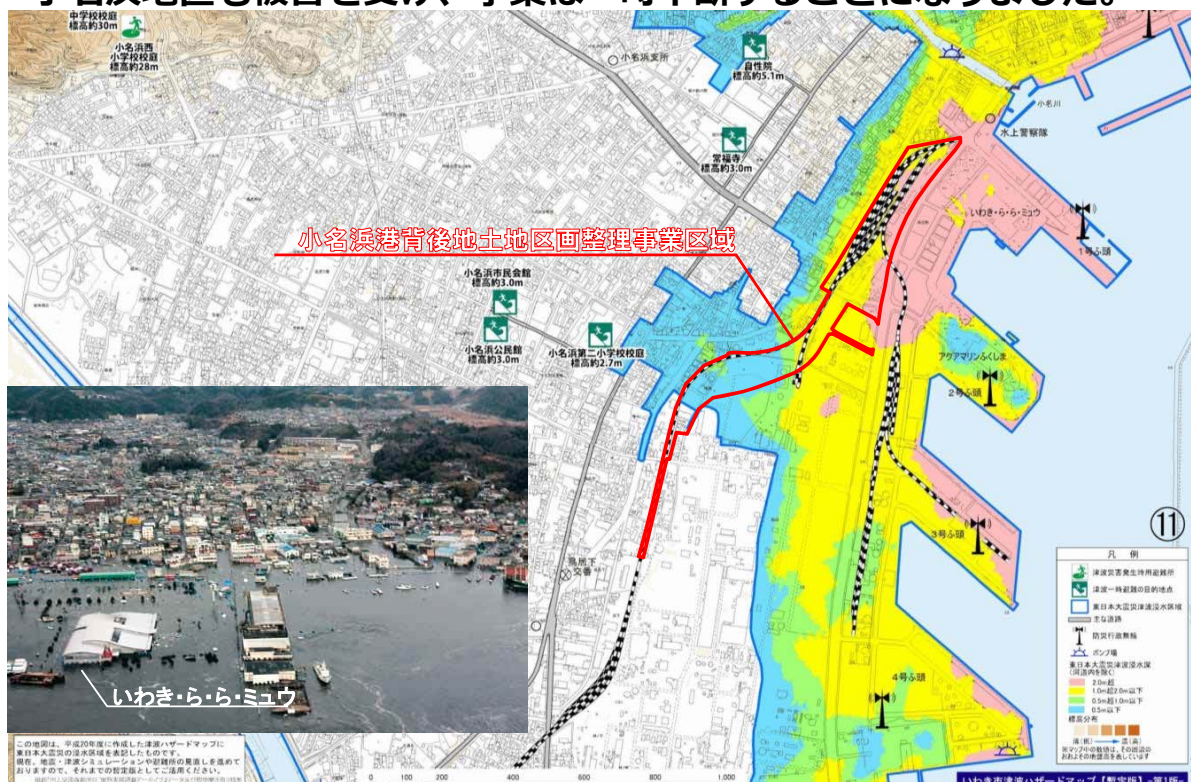
18

4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



(3) 東日本大震災

- 小名浜地区も被害を受け、事業は一時中断することになりました。



19

4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



(4) 主な経緯＜震災後＞

- ・ 復興を検討する中で、本県の沿岸被災地区で最大の都市集積を持つ小名浜での事業継続が、他の被災地区の復興を先導する役割も担えるものとし、事業を推進することにしました。
- ・ 震災前の開発ビジョンに「津波避難を含めた防災対策」という機能も含め、平成23年11月に、市と協働で事業計画を策定する開発事業協力者を募集し、翌12月イオンモール株からの提案を選定しました。

＜開発事業協力者募集時における提案項目＞

- ・ 全体開発テーマ
- ・ 土地利用のゾーニング及び周囲との連携関係
- ・ 具体的導入機能（必須機能、選択機能等）やその規模の目安
- ・ 施設配置計画や主要動線などの空間構成
- ・ **津波避難対策等の防災対策**
- ・ 施設建築物等の整備方針
- ・ 公有地、保留地の処分方針や土地・建物の権利関係など事業スキーム
- ・ 行政支援の方針や関係法令等による規制・誘導方針
- ・ 施設の管理運営方法、周辺施設との連携などエリアマネジメントの方針
- ・ 開発スケジュール 等



企画提案時におけるイメージパース

20

4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



(4) 主な経緯＜震災後＞

- ・ また、地区では「津波避難のための懇談会」なども開催し、避難時の課題等の洗い出しを行いました。

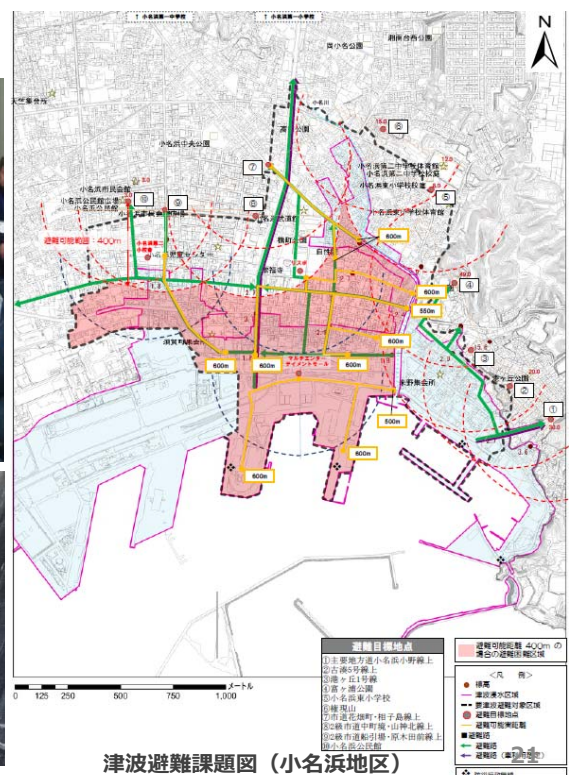


津波避難のための地区懇談会の様子（小名浜地区）



津波避難経路（整備前）

津波避難経路（整備後）



津波避難課題図（小名浜地区）

4. 港と一体的なまちづくり

～小名浜港背後地整備事業～

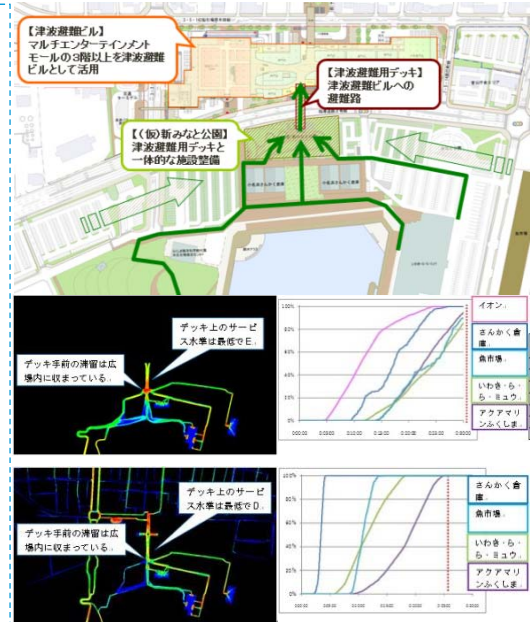


(4) 主な経緯＜震災後＞

- 関係行政機関等との協議を協働で進め、平成26年に開発事業計画を策定し、鉄道貨物ターミナル移転完了後に建築工事が進められ、昨年6月にイオンモールいわき小名浜がオープンしました。

＜主な経緯（震災後）＞

平成23年	9月	いわき市復興ビジョン策定
	11月	開発事業協力者の募集開始
	12月	開発事業協力者選定（審査委員会）
		いわき市復興事業計画（一次）策定
平成24年	1月	開発事業計画策定に関するパートナー基本協定締結
	4月	震災復興土地地区画整理事業認可
平成25年	1月	いわき商業まちづくり連携会議設立
	2月	津波復興拠点整備事業認可
		小名浜まちなか賑わいづくりプロジェクト委員会設立
	7月	用途地域、臨港地区等都市計画決定・変更
平成26年	4月	開発事業計画策定・開発事業の実施に関する基本協定締結
平成27年	11月	鉄道貨物ターミナル移転完了
平成28年	7月	事業用定期借地権設定契約締結
	8月	イオンモールいわき小名浜 建設着工
平成30年	4月	包括連携協定締結（イオン）
	6月	イオンモールいわき小名浜 建設竣工・オープン
		津波発生時における緊急一時避難施設としての使用に関する協定の締結
	11月	災害時における物資の供給協力等に関する協定締結（イオンリテール）



開発事業計画（津波避難シミュレーション）²

4. 港と一体的なまちづくり

～小名浜港背後地整備事業～



(5) 津波避難ビルの指定

- イオンモールいわき小名浜のグランドオープンにあわせ、「津波発生時における緊急一時避難施設としての使用に関する協定」を締結しました。

＜目的＞

津波災害の発生に際し、住民、観光客等が高台までの避難に十分な時間が確保できない場合、緊急的に避難できることを目的に、津波避難ビルの使用に関して締結するもの。

＜内容＞

名称	イオンモールいわき小名浜（鉄骨造 地上5階建）
避難場所	屋上駐車場 13,390㎡
特徴	1階をピロティ式駐車場として、津波を逃がす構造 2階は想定津波浸水深より高い建物 2階レベルで既成市街地とアクアマリンパーク等の歩行者ネットワークを形成する建物 - 津波発生のおそれがある場合、24時間避難可能

＜参考＞ 避難場所及び避難所の指定状況

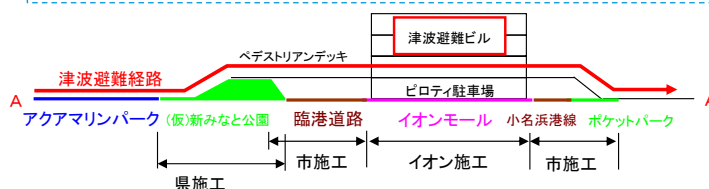
- 避難場所：284箇所
- ①一時避難場所：182箇所
 - ②津波避難場所：83箇所
 - ③津波避難ビル（公共施設）：16箇所
 - ④津波避難ビル（協定施設）：1箇所
 - ⑤広域避難場所：2箇所

避難所：280箇所

- ①避難所：205箇所
- ②福祉避難所（公共施設）：10箇所
- ③福祉避難所（協定施設）：65箇所

津波避難ビル一覧

- いわき新舞子ハイツ
- 市営住宅薄磯団地
- 豊間中学校
- 永崎小学校
- 錦東小学校
- 市営住宅四沢団地
- 四倉中学校
- 市営住宅久ノ浜東団地
- いわき市地域防災交流センター久ノ浜・大久ふれあい館
- イオンモールいわき小名浜
- あすか製菓株式会社いわき工場
- 市営住宅沼ノ内団地
- 市営住宅豊間団地
- 小名浜第二小学校
- 植田公民館
- 市営住宅錦団地
- 市営住宅関田団地
- 市営住宅四倉南団地



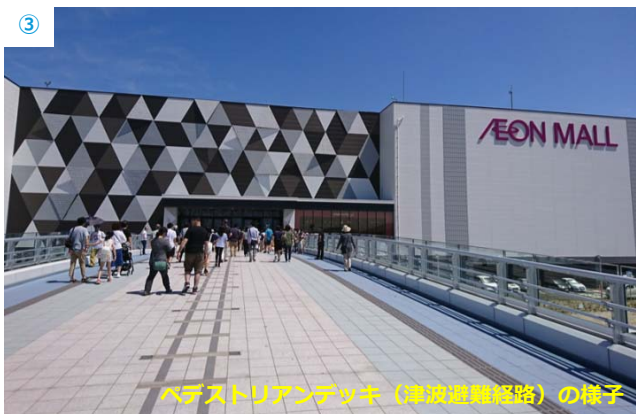
4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



津波避難ビルに関する協定締結式の様子



津波防災への啓発（イオンモールいわき小名浜内）



ペDESTリアンデッキ（津波避難経路）の様子



復興まちひらき碑除幕式（基盤整備事業の完了）

24

4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



（6）主な立地優遇制度

- イオンモールいわき小名浜の立地にあたっては、特区法に基づく「復興特区支援利子補給金」制度と、市独自施策の「津波被災地域企業等立地奨励金」制度が適用されています。

復興特区支援利子補給金

復興推進計画に位置付けられた企業へ融資を行う金融機関に対し、国が利子補給金を支給。

支給期間：金融機関による最初の貸付日から5年間

利子補給率：0.7%以内

いわき市津波地域企業等立地奨励金

東日本大震災の津波により被災した震災復興土地区画整理事業区域、及び防災集団移転促進事業移転促進区域に立地する事業者の方を対象に、奨励金を交付。

交 付 要 件					
投下固定資産額	新規（増加） 雇用者数	補助率	限度額	申請期間	申請期限
中小 企業等	100万円以上 （内装のみ50 万円以上）	1人以上	5%	操業開始の日の翌 日から起算して90 日以内に申請	平成32年度末まで に申請（津波被災 住宅再建事業補助 金と同じ期限）
大企業	2,700万円以上 （内装のみ100 万円以上）	5人以上	3%		

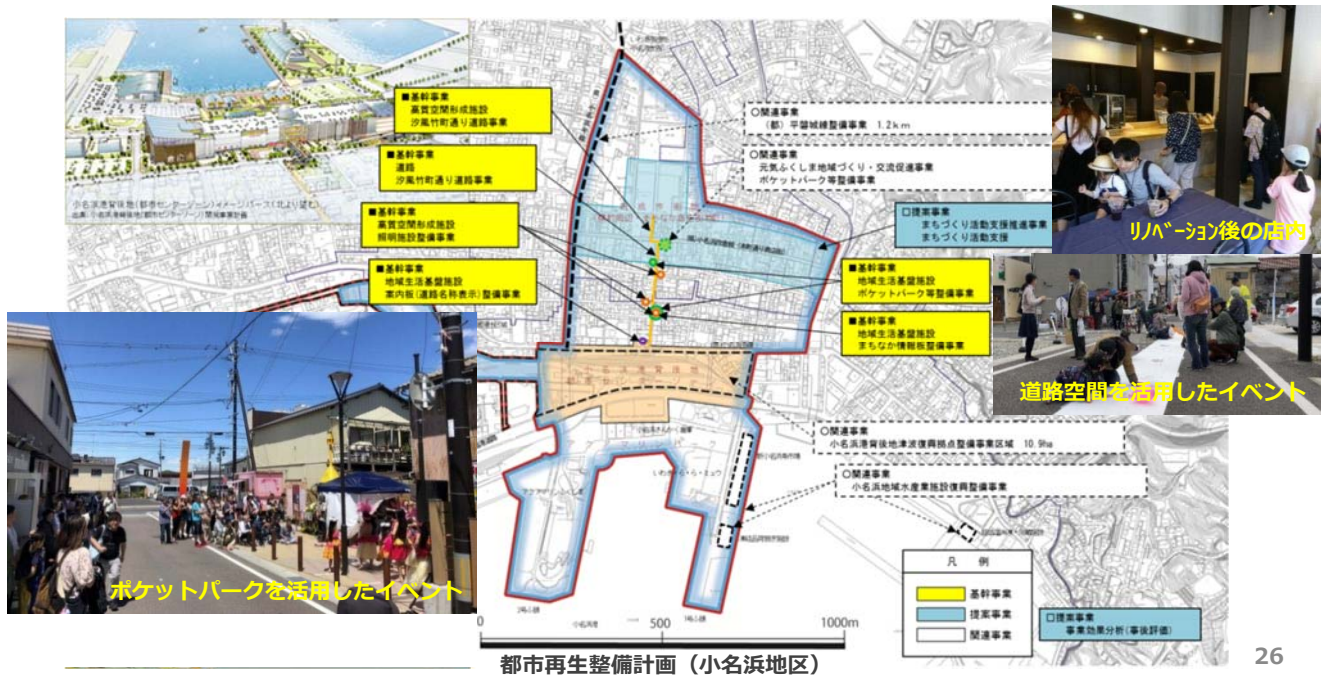
25

4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



(7) 既成市街地との連携

- 港と一体的なまちづくりの実現に向けては、大型商業施設と既成市街地を結ぶ回遊動線（汐風竹町通り）の整備を実施し、沿道では空き店舗のリノベーションや空き地への店舗の立地も少しずつ進んできました。



4. 港と一体的なまちづくり～小名浜港背後地整備事業～



空から見た小名浜港周辺の様子



28

29

御清聴ありがとうございました。



参考資料



参考 1) 地域防災計画の改訂



◆ 地域防災力の向上に向けて

- ・ 震災における課題や教訓を踏まえ、市地域防災計画を大幅に改訂しました（平成24～25年）。

【今後の防災対策において必要とされる重点7項目】

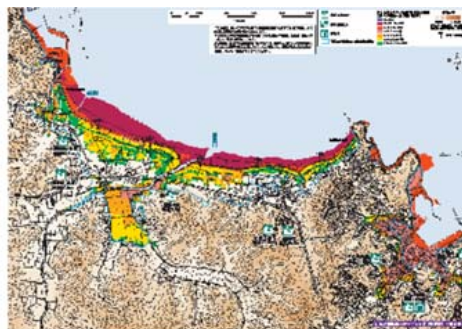
① 最大規模の災害を想定した対策の実施

■ 災害アセスメント調査

- ・ 東日本大震災クラスの地震が、より最悪の状況（満潮時、震災後の地盤沈下を見込んで）で発生した場合を想定した被害等調査を市独自で実施

■ 津波対策の強化推進

- ・ 津波対策を強化するため、ハード・ソフト施策を柔軟に組み合わせ、津波に対する多重防御を構築
 <ハード>海岸堤防・防災緑地・避難路など防災・減災施設の整備
 <ソフト>津波ハザードマップの配布、津波避難訓練の実施



34

参考 1) 地域防災計画の改訂



◆ 地域防災力の向上に向けて

【今後の防災対策において必要とされる重点7項目】

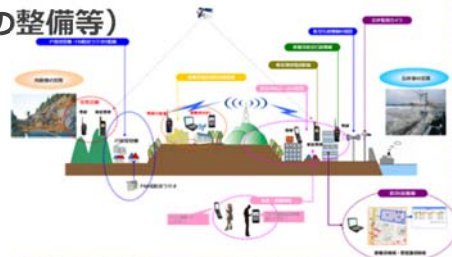
② 災害対策本部組織の見直し

- 災害対策本部・地区本部機能の強化
- 迅速な初動対応に向けた災害対策各班の再編
- 職員1人ひとりの役割を明確にした「業務継続計画（BCP）」の策定



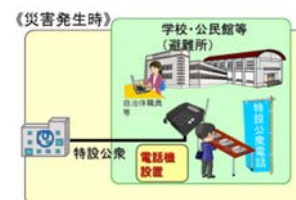
③ 情報収集・伝達手段の多様化

- 防災行政無線の強化（屋外拡声子局の増設、防災ラジオの整備等）
- 移動系防災行政無線網の導入
- 登録制メールの配信導入（登録者：約17,000人）
- 防災行政無線（J-アラート）と各種媒体との自動連動
 - ・ コミュニティFM（緊急割込み放送の実施）
 - ・ 登録制メール
 - ・ SNS（ツイッター、フェイスブック）



④ 避難所機能の充実・強化

- 災害用備蓄品の分散配備（備蓄倉庫を市内95か所に設置）
- 非常用食糧・飲料水の備蓄数量の見直し
 - ・ 想定避難者（35,300人）の3食分の食糧と2日分の飲料水
- 特設公衆電話（災害時優先電話）の各避難所への配備
- 公衆無線LAN網（Wi-Fi）の整備
- 市内の社会福祉施設との協定に基づき、「福祉避難所」を新たに指定（65か所）



35

参考 1) 地域防災計画の改訂



◆ 地域防災力の向上に向けて

【今後の防災対策において必要とされる重点 7 項目】

⑤ 広域的かつ多様な団体との協力体制の強化

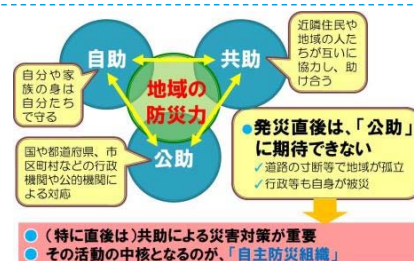
- 「同時被災をしない遠地自治体」との協定締結
 - ・ 中核市（47市）、港区、延岡市、由利本荘市、宇部市、新潟市（H27.9.24）
- 民間事業者の専門性を取り入れた、多様な団体との協力体制の構築
 - ・ 医療関係（医師会、薬剤師会）、社会福祉事業者（福祉避難所）、防災士会、隊友会、輸送関係事業者（トラック、タクシー）、地元のコミュニティ FM など

⑥ 要配慮者の避難支援対策

- 「避難行動要支援者」名簿（約16,000人）の作成と平時の情報提供に向けた個人情報提供に係る同意取得作業
- 福祉避難所の設置（民間福祉施設、公共施設）
- 福祉避難所運営マニュアルの策定
- 避難所受付でのトリアージ訓練の実施（福祉避難所での受入れの要否を判断）

⑦ 自助・共助による地域防災力の向上

- 自主防災組織研修会の開催（H26年度、H28～29年度）
- 防災士養成講座の開催（H27年度～）
- 地区防災まちづくり計画の策定（H27～28年度 3地区）
- 住民参加型の実践的訓練の実施（市総合防災訓練等）



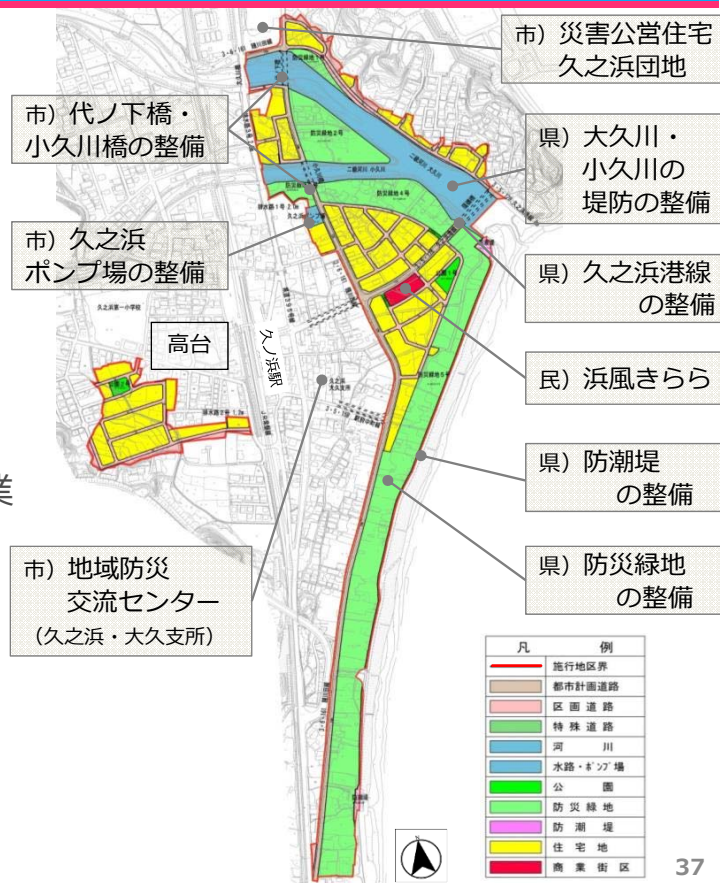
36

参考 2) 事業の概要（久之浜地区）



■ 地区の概要

- いわき市平の中心市街地から北東約15kmに位置
- 市街地エリアの約6割の建物が流出・延焼
- 雨水排水施設のポンプ場、地域防災交流センターの整備
- 地区中央部「浜風きらら」開業



施行区域	28.4ha 〔 宅 地 7.6ha 公共用地 20.8ha 〕
事業期間	平成24～30年度 (清算期間：～32年度)
総事業費	約102億円
宅地整備	213区画

37

参考2) 事業の概要 (久之浜地区)



■地区の現況 (平成30年6月)



38

参考2) 事業の概要 (薄磯地区)



■地区の概要

- いわき市平の中心市街地から南東約10kmに位置
- 市街地エリアの約9割の建物が全壊・流出
- 交流多目的広場の整備、豊間中学校の移転整備
- UR都市機構へ事業委託

施行区域	37.0ha 〔 宅 地 11.8ha 〕 〔 公共用地 25.2ha 〕
事業期間	平成24～29年度 (清算期間：～32年度)
総事業費	約106億円
宅地整備	185区画



39

参考2) 事業の概要（薄磯地区）



■地区の現況（平成30年8月）



40

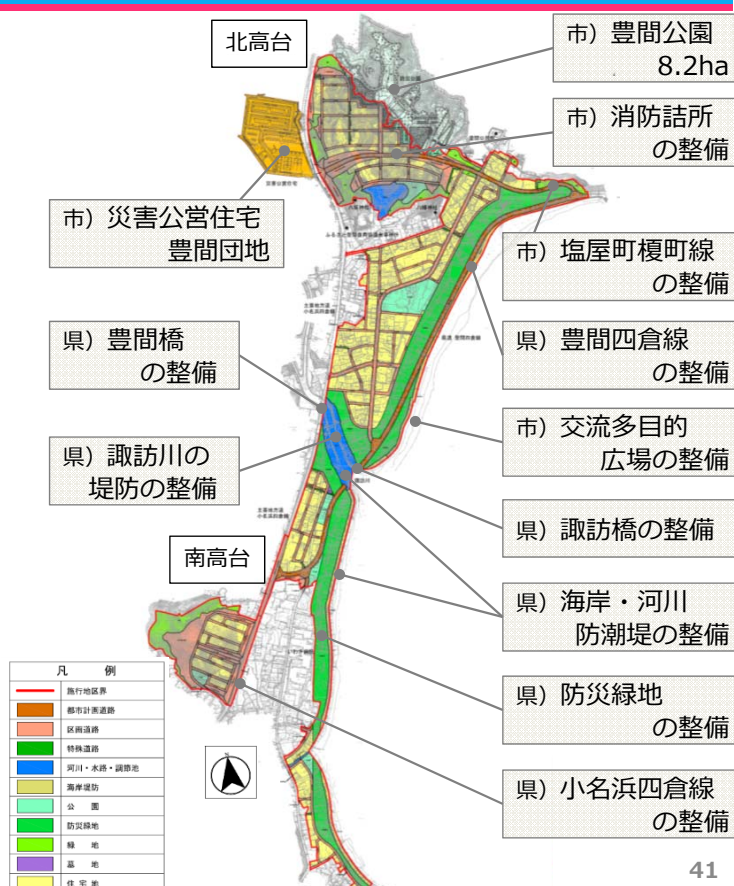
参考2) 事業の概要（豊間地区）



■地区の概要

- いわき市平の中心市街地から南東約10kmに位置
- 市街地エリアの約7割の建物が全壊・流出
- 高台住宅地2ヶ所を整備、北高台に防災公園を整備
- UR都市機構へ事業委託

施行区域	55.9ha 〔宅地 19.0ha〕 〔公共用地 36.9ha〕
事業期間	平成24～30年度 (清算期間：～33年度)
総事業費	約185億円
宅地整備	349区画



41

An aerial photograph showing a coastal town. A large, wide, light-colored beach runs along the coastline, separating the town from the ocean. The town is built on a narrow strip of land, with buildings and roads visible. To the left of the beach, there is a large, dense forested area with some green fields. The ocean is dark blue, and waves are breaking on the shore. A small pier or breakwater extends into the water on the right side of the beach.

42

事業名	震災復興土地 区画整理事業	津波復興拠点 整備事業	まちなか回遊性 向上事業
施行 面積	12.2ha	10.9ha	L = 約360m、 w = 約6m
事業 期間	平成23～30年度 (清算期間：～31年度)	平成23～28年度	平成26～30年度
総事 業費	約36億円	約66億円	約2億円



参考 2) 事業の概要 (小名浜港背後地)



■ 地区の現況 (平成30年6月)



44

参考 2) 事業の概要 (小浜地区)



■ 地区の概要

- いわき市平の中心市街地から南西約16kmに位置
- 地区内の約9割の建物が被災
- 震災復興を契機に、32年ぶり盆送り行事「左義長」の復活
- 水産業や地場産業の再生へ

施行区域	3.8ha 〔 宅 地 1.7ha 公共用地 2.1ha 〕
事業期間	平成25～30年度 (清算期間：～32年度)
総事業費	約22億円
宅地整備	32区画



45

参考2) 事業の概要 (小浜地区)



■地区の現況 (平成30年8月)



46

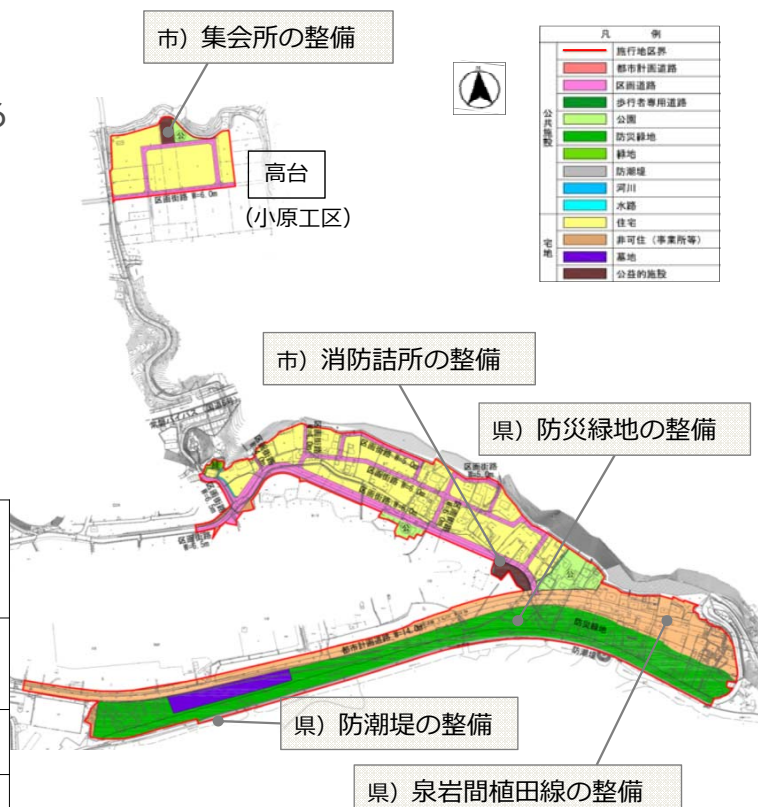
参考2) 事業の概要 (岩間地区)



■地区の概要

- いわき市平の中心市街地から南西約17kmに位置
- 地区内の約4割の建物が被災
- 県道泉岩間植田線の整備
- 共同墓地の再整備

施行区域	12.5ha 〔 宅 地 4.6ha 〕 〔 公共用地 7.9ha 〕
事業期間	平成24～30年度 (清算期間：～32年度)
総事業費	約25億円
宅地整備	59区画



47

■地区の現況 (平成30年8月)

